

- ▶ オーストラリアの2018年4-6月期の実質GDPは前期比+0.9%と、景気は拡大継続
- ▶ 金融政策は、当面、現行の緩和的な政策の維持が予想される
- ▶ 総選挙に向けて政策動向に注目

2018年4-6月期の実質GDPは前期比+0.9%

オーストラリア統計局が9月5日に発表した2018年4-6月期の実質国内総生産（GDP）は前期比+0.9%と、事前の市場予想（ブルームバーグ調べ、同+0.7%）を上回りました。7四半期連続のプラスで、景気拡大が継続していることが確認できます（図表1）。

内訳をみますと、家計消費支出や政府消費支出、輸出などが成長をけん引しました。家計消費支出は前期比+0.7%と、1-3月期の同+0.5%から加速しました。一方、固定資本形成は横ばい推移にとどまりました。

当面、現行の緩和的な金融政策の維持が予想される

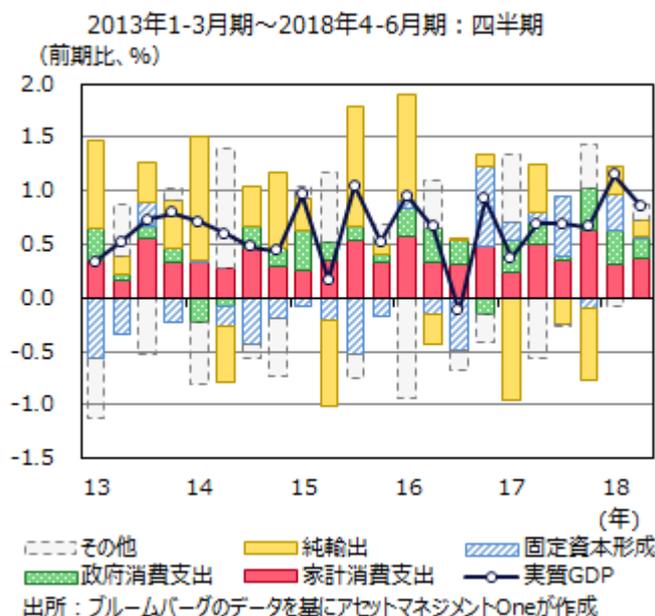
オーストラリア準備銀行（RBA）は、9月4日の理事会で政策金利を1.5%に据え置きました（図表2）。固定資本形成は4-6月期に横ばい推移となりましたが、理事会の声明文では、企業環境は良好で、鉱業以外の設備投資は増加が見込まれるとの見方が示されました。また、引き続き低金利政策がオーストラリア経済を下支えしていると述べ、失業率のさらなる低下とインフレ率の目標水準への回帰は緩やかに進む可能性が高いとしています。従って、RBAは、利上げに対して慎重姿勢で臨むとみられ、当面現行の緩和的な金融政策を維持すると予想されます。

総選挙に向けて政策動向に注目

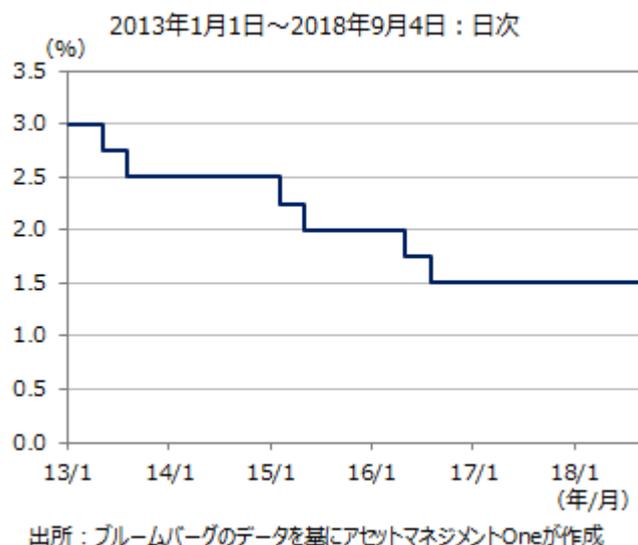
オーストラリアの与党である自由党は、2019年5月までに実施される総選挙を睨み、8月下旬に党首選を実施しました。支持率の上まらないターンブル前首相に代わり、モリソン氏を選出し、同氏が新首相に就任しました。しかし、モリソン氏はターンブル政権で財務相を務め、これまでの政策を踏襲するとみられており、首相就任直後の首相にふさわしい候補としての支持率は、最大野党・労働党のショーテン党首を下回っています。①電気料金高騰などに対応するエネルギー政策、②東部を中心とした干ばつによる農作物被害、③悪化した中国との関係回復など問題が山積しています。打開策を打ち出し、総選挙までに支持率を回復することができるか、モリソン首相の舵取りが注目されます。

（調査グループ 飯塚祐子 12時執筆）

図表1 実質GDP成長率と寄与度



図表2 政策金利の推移



※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



アセットマネジメントOne

商号等 / アセットマネジメントOne株式会社
 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第324号
 加入協会 / 一般社団法人投資信託協会
 一般社団法人日本投資顧問業協会

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（REIT）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.78%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.6824%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

■ その他費用・手数料

上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※ 手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※ 上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※ 投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※ 税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となる場合があります。

【ご注意事項】

- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。
- 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。
- 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。
- 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、
 1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
 2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
 3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。